平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月18日

上場会社名　横浜丸魚株式会社　　上場取引所　大
コード番号　8045　URL　http://www.yokohama-maruuo.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 岩瀬　一雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員　(氏名) 成田　秀昭　TEL 045-459-2921

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	60,935	△8.4	△317	—	△121	—	△311	—
23年3月期	66,516	△6.4	△266	—	△76	—	△63	—

(注)包括利益　24年3月期　△75百万円　(—%)　23年3月期　△496百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△47.22	—	△3.2	△0.8	△0.5
23年3月期	△9.58	—	△0.6	△0.5	△0.4

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　—百万円　23年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	16,319	9,985	59.3	1,464.00
23年3月期	16,048	10,161	61.3	1,490.07

(参考) 自己資本　24年3月期　9,669百万円　23年3月期　9,843百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	177	148	△178	2,944
23年3月期	55	△23	△205	2,797

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	15.00	15.00	99	—	1.0
24年3月期	—	—	—	10.00	10.00	66	—	0.7
25年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		44.0	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	1.4	△100	—	△10	—	10	—	1.51
通期	62,000	1.7	50	—	200	—	150	—	22.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	7,261,706 株	23年3月期	7,261,706 株
② 期末自己株式数	24年3月期	656,611 株	23年3月期	655,749 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	6,605,642 株	23年3月期	6,606,820 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	37,208	△9.8	△80	―	102	△20.3	△175	―
23年3月期	41,271	△4.5	△69	―	128	△25.5	△148	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△26.55	―
23年3月期	△22.47	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	13,556	9,274	68.4	1,404.18
23年3月期	13,309	9,312	70.0	1,409.64

(参考) 自己資本 24年3月期 9,274百万円 23年3月期 9,312百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	0.4	40	2,258.9	30	―	4.54
通期	37,000	△0.6	150	46.8	100	―	15.14

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

以上の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・・・

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興が進むにつれ、緩やかに持ち直しの動きがみられたものの、米国経済の回復鈍化や年度後半にかけての原油高及び欧州債務危機、更にはタイの洪水による生産活動への影響や電力供給問題などもあり、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの中核事業であります水産物卸売事業におきましては、雇用情勢の悪化により消費者の節約志向は依然として強く、また原発問題による水産物の安全性に対する不安感、更には市場外流通の増加に伴う取扱量の減少など厳しい経営環境の中で、業績は低調のまま推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、平成23年度から平成25年度までの中期経営計画「MMプラン２nd Stage」を策定し、新規顧客の開拓を積極的に行い、また神奈川エリアを中心とした水産物流通システムの構築を実現すべく、グループ一丸となって邁進してまいりましたが、取り巻く環境の変化が大きく、一部でその成果が出たものの、中期経営計画２年目へ課題を残す結果にいたりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は60,935百万円と前連結会計年度に比べ5,581百万円（△8.4%）の減収となり、売上総利益の改善と経費節減に努めましたが、売上高の減少に伴う売上総利益の減少をカバーしきれず、営業損失は317百万円（前連結会計年度営業損失266百万円）、経常損失は121百万円（前連結会計年度経常損失76百万円）とそれぞれ減益となりました。繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の計上により、当期純損失は311百万円（前連結会計年度当期純損失63百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、営業利益については、セグメント間取引の相殺消去前の数値であります。

水産物卸売事業

売上高は50,893百万円と前連結会計年度に比べ4,810百万円（△8.6%）の減収となり、営業損失は109百万円と前連結会計年度に比べ6百万円（前連結会計年度営業損失103百万円）の減益となりました。

水産物販売事業

売上高は9,790百万円と前連結会計年度に比べ765百万円（△7.3%）の減収となり、営業損失は236百万円と前連結会計年度に比べ23百万円（前連結会計年度営業損失212百万円）の減益となりました。

不動産等賃貸事業

売上高は14百万円と前連結会計年度に比べ２百万円（△13.9%）の減収となり、営業利益は16百万円と前連結会計年度に比べ25百万円（△60.7%）の減益となりました。

運送事業

売上高は237百万円と前連結会計年度に比べ２百万円（△1.2%）の減収となりましたが、営業利益は11百万円と前連結会計年度に比べ４百万円（71.9%）の増益となりました。

次期の見通しにつきましては、復興需要を中心とした補正予算等の政策効果や世界経済の緩やかな成長などを背景に景気停滞からは緩やかな回復の兆しが見られるものの、原発問題による水産物の安全性に対する不安や電力供給問題、更には消費税率の見直しなども懸念され、非常に厳しい状況となることが予想されます。

水産物卸売業界におきましても、雇用環境の悪化から依然として個人消費は低迷したままであり、消費者の節約志向の強まりと低価格化の進行により、引き続き厳しい状況で推移することが予想されます。

このような状況の下で、当社グループは、平成23年度から平成25年度までの３ヵ年の中期経営計画「MMプラン２nd Stage」を策定し、周辺環境の見直しを図り、取り巻く環境の変化に対応し、総力を挙げて業績の向上に努めてまいります。

更には基本理念であります、食の安心・安全への取組みのため、より厳しい品質管理を実行し顧客の満足度の向上に努めるとともに、水産物流通システム創造企業として、社会が求める豊かな食生活に貢献しつづけてまいる所存であります。

業績につきましては、連結売上高62,000百万円、連結営業利益50百万円、連結経常利益200百万円、連結当期純利益150百万円を見込んでおります。

セグメントの業績見通しは、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、営業利益については、セグメント間取引の相殺消去前の数値であります。

水産物卸売事業

売上高は51,660 百万円、営業利益は10 百万円を見込んでおります。

水産物販売事業

売上高は10,000 百万円、営業利益は20 百万円を見込んでおります。

不動産等賃貸事業

売上高は20 百万円、営業利益は10 百万円を見込んでおります。

運送事業

売上高は320 百万円、営業利益は10 百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は16,319 百万円（前連結会計年度末は16,048 百万円）となり、271 百万円増加いたしました。受取手形及び売掛金の増加470 百万円、繰延税金資産の取崩しによる減少103 百万円及び投資有価証券の売却等による減少89 百万円が大きな要因であります。

負債は、6,334 百万円（前連結会計年度末は5,886 百万円）となり、447 百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金の増加650 百万円、その他の流動負債の減少165 百万円及び役員退職慰労引当金の減少71 百万円が大きな要因であります。

純資産は、9,985 百万円（前連結会計年度末は10,161 百万円）となり、176 百万円減少いたしました。利益剰余金の減少411 百万円及びその他有価証券評価差額金の増加237 百万円が大きな要因であります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による獲得した資金177 百万円、投資活動による獲得した資金148 百万円及び財務活動による使用した資金178 百万円により、前連結会計年度末に比べ147 百万円増加し、当連結会計年度末には2,944 百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は177 百万円（前年同期比217.8%増）となりました。これは主に、売上債権及びたな卸資産の増加371 百万円、仕入債務の増加650 百万円及び役員退職慰労引当金の減少71 百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は148 百万円（前連結会計年度使用資金23 百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び取得の純額による収入137 百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は178 百万円（前年同期比13.2%減）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出78 百万円及び配当金の支払額99 百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	58.0	58.9	60.6	61.3	59.3
時価ベースの自己資本比率(%)	17.1	16.4	15.1	16.5	15.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	―	0.2	0.1	0.8	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(%)	―	228.0	405.7	23.4	78.1

（計算式）　自己資本比率　：　自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：　有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　キャッシュ・フロー／利払い

（注1）　いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）　株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）　キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）　有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけております。

配当金につきましては、株主各位への利益還元の重要な手段であるとの認識に基づく安定配当の継続、更には業績に応じ積極的な還元を基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、将来の事業拡張等を目的とする設備投資に充当し、経営基盤の強化に有効活用していく所存であります。

また、当期の配当につきましては、１株当たり 10 円を予定しております。また、次期の配当につきましても、１株当たり 10 円を予定しております。

（4）事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成 23 年６月 29 日提出）における「事業等のリスク」から新たなリスクが顕在化していないため開示を省略しております。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 23 年６月 29 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

（1）会社の経営の基本方針　（2）目標とする経営指標　（3）中長期的な会社の経営戦略

平成 23 年３月期決算短信［日本基準］（連結）（平成 23 年５月 19 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.yokohama-maruuo.co.jp

（大阪証券取引所ホームページ（銘柄検索ページ））

http://www.ose.or.jp/listed_company_info/description/search

（4）会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、復興需要を中心とした補正予算等の政策効果や世界経済の緩やかな成長などを背景に景気停滞からは緩やかな回復の兆しが見られるものの、原発問題による水産物の安全性に対する不安や電力供給問題、更には消費税率の見直しなども懸念され、非常に厳しい状況となることが予想されます。

水産物卸売業界におきましても、雇用環境の悪化から依然として個人消費は低迷したままであり、消費者の節約志向の強まりと低価格化の進行により、引き続き厳しい状況で推移することが予想されます。

このような状況の下で、当社グループは、平成 23 年度から平成 25 年度までの３ヵ年の中期経営計画「MMプラン２nd Stage」を策定し、周辺環境の見直しを図り、取り巻く環境の変化に対応し、総力を挙げて業績の向上に努めてまいります。

更には基本理念であります、食の安心・安全への取組みのため、より厳しい品質管理を実行し顧客の満足度の向上に努めるとともに、水産物流通システム創造企業として、社会が求める豊かな食生活に貢献しつづけてまいる所存であります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,804,182	2,945,625
受取手形及び売掛金	3,489,052	3,959,865
有価証券	50,120	80,416
商品及び製品	1,015,879	1,027,595
繰延税金資産	35,595	19,032
その他	180,011	192,493
貸倒引当金	△543,044	△514,472
流動資産合計	7,031,797	7,710,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,457,746	3,461,440
減価償却累計額	△2,304,071	△2,376,131
建物及び構築物（純額）	1,153,675	1,085,309
土地	771,215	771,215
リース資産	406,937	289,708
減価償却累計額	△259,762	△199,799
リース資産（純額）	147,175	89,909
その他	463,370	475,570
減価償却累計額	△359,445	△396,826
その他（純額）	103,925	78,743
有形固定資産合計	2,175,991	2,025,178
無形固定資産		
ソフトウエア	122,813	107,144
その他	10,857	10,776
無形固定資産合計	133,671	117,920
投資その他の資産		
投資有価証券	6,467,808	6,377,842
長期貸付金	14,169	14,136
破産更生債権等	661,336	550,425
繰延税金資産	86,486	－
その他	53,171	50,074
貸倒引当金	△576,076	△526,333
投資その他の資産合計	6,706,894	6,466,146
固定資産合計	9,016,557	8,609,244
資産合計	16,048,354	16,319,800

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,687,687	3,338,117
リース債務	81,248	46,443
未払法人税等	38,539	23,139
繰延税金負債	1	39
賞与引当金	83,144	66,473
海外事業損失引当金	103,700	103,700
その他	476,915	311,738
流動負債合計	3,471,236	3,889,652
固定負債		
リース債務	75,955	49,082
繰延税金負債	1,139,967	1,273,194
退職給付引当金	769,486	750,376
役員退職慰労引当金	160,815	89,005
資産除去債務	29,142	29,380
その他	240,258	253,786
固定負債合計	2,415,625	2,444,825
負債合計	5,886,861	6,334,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541,860	1,541,860
資本剰余金	402,472	402,472
利益剰余金	6,278,295	5,867,257
自己株式	△366,584	△366,922
株主資本合計	7,856,043	7,444,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,987,285	2,225,224
その他の包括利益累計額合計	1,987,285	2,225,224
少数株主持分	318,164	315,430
純資産合計	10,161,493	9,985,322
負債純資産合計	16,048,354	16,319,800

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	66,516,669	60,935,510
売上原価	62,307,334	57,130,603
売上総利益	4,209,335	3,804,906
販売費及び一般管理費		
販売費	1,117,110	1,034,606
一般管理費	3,358,588	3,087,860
販売費及び一般管理費合計	4,475,699	4,122,467
営業損失（△）	△266,364	△317,560
営業外収益		
受取利息	16,874	9,943
受取配当金	148,983	156,397
その他	26,580	32,627
営業外収益合計	192,437	198,968
営業外費用		
支払利息	2,390	2,274
その他	83	959
営業外費用合計	2,473	3,234
経常損失（△）	△76,400	△121,825
特別利益		
固定資産売却益	290,440	－
投資有価証券売却益	－	234,662
貸倒引当金戻入額	91,803	－
負ののれん発生益	1,042	384
その他	1,203	1,772
特別利益合計	384,489	236,819
特別損失		
固定資産売却損	55,174	－
固定資産除却損	3,332	684
減損損失	2,877	－
投資有価証券評価損	96,747	19,723
役員退職慰労金	－	3,600
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,940	－
和解金	－	3,912
その他	4,160	277
特別損失合計	186,232	28,198
税金等調整前当期純利益	121,855	86,795
法人税、住民税及び事業税	33,910	33,539
過年度法人税等	13,900	－
法人税等調整額	136,658	367,197
法人税等合計	184,468	400,736
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△62,612	△313,941
少数株主利益又は少数株主損失（△）	661	△1,991
当期純損失（△）	△63,273	△311,949

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△62,612	△313,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△434,274	238,327
その他の包括利益合計	△434,274	238,327
包括利益	△496,887	△75,613
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△497,515	△74,009
少数株主に係る包括利益	627	△1,603

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,541,860	1,541,860
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,541,860	1,541,860
資本剰余金		
当期首残高	402,472	402,472
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	402,472	402,472
利益剰余金		
当期首残高	6,440,678	6,278,295
当期変動額		
剰余金の配当	△99,109	△99,089
当期純損失（△）	△63,273	△311,949
当期変動額合計	△162,382	△411,038
当期末残高	6,278,295	5,867,257
自己株式		
当期首残高	△366,061	△366,584
当期変動額		
自己株式の取得	△523	△337
当期変動額合計	△523	△337
当期末残高	△366,584	△366,922
株主資本合計		
当期首残高	8,018,949	7,856,043
当期変動額		
剰余金の配当	△99,109	△99,089
当期純損失（△）	△63,273	△311,949
自己株式の取得	△523	△337
当期変動額合計	△162,906	△411,376
当期末残高	7,856,043	7,444,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,421,526	1,987,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△434,241	237,939
当期変動額合計	△434,241	237,939
当期末残高	1,987,285	2,225,224

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主持分		
当期首残高	321,377	318,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,213	△2,733
当期変動額合計	△3,213	△2,733
当期末残高	318,164	315,430
純資産合計		
当期首残高	10,761,854	10,161,493
当期変動額		
剰余金の配当	△99,109	△99,089
当期純損失（△）	△63,273	△311,949
自己株式の取得	△523	△337
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△437,454	235,205
当期変動額合計	△600,360	△176,170
当期末残高	10,161,493	9,985,322

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	121,855	86,795
減価償却費	288,435	230,058
減損損失	2,877	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,940	－
負ののれん発生益	△1,042	△384
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△263,433	△78,315
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,867	△16,670
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△12,832	△19,109
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	30,690	△71,810
受取利息及び受取配当金	△165,857	△166,340
支払利息	2,390	2,274
有形固定資産売却損益（△は益）	△235,266	－
有形固定資産除却損	3,152	684
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△234,662
投資有価証券評価損益（△は益）	96,747	19,723
売上債権の増減額（△は増加）	776,483	△359,902
たな卸資産の増減額（△は増加）	△206,999	△11,715
仕入債務の増減額（△は減少）	△470,169	650,430
未払消費税等の増減額（△は減少）	△5,051	15,341
その他の流動資産の増減額（△は増加）	11,536	1,545
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△65,532	13,407
預り保証金の増減額（△は減少）	1,899	13,528
小計	△69,043	74,879
利息及び配当金の受取額	147,830	152,489
利息の支払額	△2,390	△2,274
法人税等の支払額	△20,530	△47,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,866	177,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	－
定期預金の払戻による収入	－	6,000
有価証券の償還による収入	－	50,000
有形固定資産の取得による支出	△34,782	△25,832
有形固定資産の売却による収入	339,683	－
無形固定資産の取得による支出	△30,708	△20,425
投資有価証券の取得による支出	△1,070,770	△269,352
投資有価証券の売却による収入	5,568	406,400
投資有価証券の償還による収入	765,000	－
貸付けによる支出	△8,900	△12,907
貸付金の回収による収入	7,816	14,077
その他の支出	△3,819	△800
その他の収入	7,736	896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,178	148,054

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△104,480	△78,785
自己株式の取得による支出	△523	△337
配当金の支払額	△99,588	△99,019
少数株主への配当金の支払額	△726	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205,318	△178,142
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△172,631	147,442
現金及び現金同等物の期首残高	2,969,803	2,797,172
現金及び現金同等物の期末残高	2,797,172	2,944,614

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号　平成 21 年 12 月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号　平成 21 年 12 月４日）を適用しております。

（7）連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

（a）セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、中央卸売市場における水産物卸売事業を中核事業とし、量販店及び外食産業等への水産物販売事業、流通センター等の不動産等賃貸事業、更に運送事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがいまして、当社は、水産物卸売業を基礎とした流通・サービス別のセグメントから構成されており「水産物卸売事業」、「水産物販売事業」、「不動産等賃貸事業」及び「運送事業」の４つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売事業」は、中央卸売市場及び地方卸売市場において、水産物の卸売を行っております。「水産物販売事業」は、中央卸売市場等から仕入れた水産物を、量販店及び外食産業等へ販売を行っております。「不動産等賃貸事業」は、流通センター等の賃貸を行っております。「運送事業」は、水産物の運送等を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成の会計処理の方法と概ね同一であります。

３．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成 22 年４月１日　至平成 23 年３月 31 日）　（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	水産物卸売事業	水産物販売事業	不動産等賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	55,704	10,555	16	240	66,516	－	66,516
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,440	146	90	228	3,905	△3,905	－
計	59,144	10,702	106	468	70,422	△3,905	66,516
セグメント利益又は損失（△）	△103	△212	42	6	△266	0	△266
セグメント資産	8,468	1,738	1,120	253	11,579	4,468	16,048
その他の項目							
減価償却費	131	88	41	7	270	17	288
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	48	1	10	5	65	－	65

（注）１．セグメント利益の調整額０百万円は、セグメント間取引消去０百万円及び棚卸資産の未実現利益△０百万円であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）　（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	水産物卸売事業	水産物販売事業	不動産等賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	50,893	9,790	14	237	60,935	－	60,935
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,333	154	61	240	3,789	△3,789	－
計	54,227	9,944	75	477	64,724	△3,789	60,935
セグメント利益又は損失（△）	△109	△236	16	11	△317	△0	△317
セグメント資産	8,988	1,757	1,180	256	12,182	4,136	16,319
その他の項目							
減価償却費	111	62	36	5	215	14	230
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40	0	4	1	46	－	46

（注）１．セグメント利益の調整額△０百万円は、セグメント間取引消去０百万円及び棚卸資産の未実現利益△０百万円であります。
２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

（ｂ）関連情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

（ｃ）報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

	水産物卸売事業	水産物販売事業	不動産等賃貸事業	運送事業	計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	―	2	―	-	2	―	2

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（ｄ）報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

	水産物卸売事業	水産物販売事業	不動産等賃貸事業	運送事業	計	調整額	連結財務諸表計上額
負ののれん発生益	1	―	―	-	1	―	1

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

	水産物卸売事業	水産物販売事業	不動産等賃貸事業	運送事業	計	調整額	連結財務諸表計上額
負ののれん発生益	0	―	―	-	0	―	0

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日） （至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日） （至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額　1,490.07円 １株当たり当期純損失金額　9.58円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,464.00円 １株当たり当期純損失金額　47.22円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日） （至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日） （至　平成24年３月31日）
当期純損失（百万円）	63	311
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純損失　（百万円）	63	311
普通株式の期中平均株式数　（株）	6,606,820	6,605,642

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

関連当事者情報、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記については、該当事項がなく、リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,952,937	2,091,395
受取手形	249,364	－
売掛金	1,762,617	2,369,187
差入保証有価証券	－	20,116
商品及び製品	719,234	739,453
前払費用	7,202	3,561
繰延税金資産	25,208	15,257
株主、役員又は従業員に対する短期債権	2,736	2,446
短期貸付金	103,700	103,700
その他	46,871	73,734
貸倒引当金	△376,950	△379,315
流動資産合計	4,492,922	5,039,536
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,528,054	2,531,355
減価償却累計額	△1,796,165	△1,843,418
建物（純額）	731,888	687,937
構築物	79,828	79,828
減価償却累計額	△71,957	△73,162
構築物（純額）	7,870	6,665
機械及び装置	88,057	88,057
減価償却累計額	△81,950	△83,926
機械及び装置（純額）	6,107	4,131
車両運搬具	9,350	9,350
減価償却累計額	△6,287	△8,159
車両運搬具（純額）	3,062	1,191
工具、器具及び備品	138,271	147,723
減価償却累計額	△105,515	△118,070
工具、器具及び備品（純額）	32,756	29,652
土地	682,755	682,755
リース資産	121,037	100,118
減価償却累計額	△84,513	△88,531
リース資産（純額）	36,524	11,587
有形固定資産合計	1,500,965	1,423,920
無形固定資産		
ソフトウエア	98,959	88,479
電話加入権	2,214	2,214
公共施設利用権	7	－
無形固定資産合計	101,181	90,693

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	6,356,136	6,295,659
関係会社株式	665,498	666,298
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	9,790	12,023
関係会社長期貸付金	132,260	－
破産更生債権等	429,632	414,988
長期前払費用	4,066	2,995
差入保証有価証券	31,549	11,344
その他	12,169	11,341
貸倒引当金	△426,951	△412,122
投資その他の資産合計	7,214,150	7,002,528
固定資産合計	8,816,297	8,517,142
資産合計	13,309,220	13,556,679
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	142,197	404,961
買掛金	1,380,270	1,509,727
リース債務	27,561	12,058
未払金	382,617	191,604
未払法人税等	34,356	19,317
未払消費税等	－	20,240
未払費用	17,808	16,353
預り金	11,771	9,222
賞与引当金	44,800	36,334
海外事業損失引当金	103,700	103,700
その他	1,764	691
流動負債合計	2,146,846	2,324,211
固定負債		
リース債務	12,503	215
繰延税金負債	1,137,773	1,270,607
退職給付引当金	541,999	529,277
役員退職慰労引当金	64,880	62,520
資産除去債務	19,758	20,076
長期預り保証金	73,450	75,000
固定負債合計	1,850,364	1,957,697
負債合計	3,997,211	4,281,909

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541,860	1,541,860
資本剰余金		
資本準備金	376,677	376,677
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	25,794	25,794
資本剰余金合計	402,472	402,472
利益剰余金		
利益準備金	385,465	385,465
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	149,974	162,093
事業拡張積立金	100,000	100,000
事業再編積立金	50,000	50,000
施設整備積立金	260,000	260,000
別途積立金	4,832,000	4,600,000
繰越利益剰余金	△28,689	△83,290
利益剰余金合計	5,748,749	5,474,267
自己株式	△366,584	△366,922
株主資本合計	7,326,496	7,051,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,985,511	2,223,092
評価・換算差額等合計	1,985,511	2,223,092
純資産合計	9,312,008	9,274,770
負債純資産合計	13,309,220	13,556,679

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
卸売事業売上高		
受託品売上高	12,822,878	11,498,691
買付品売上高	28,341,386	25,634,493
卸売事業売上高合計	41,164,265	37,133,184
付帯事業売上高	106,742	75,257
売上高合計	41,271,008	37,208,442
売上原価		
卸売事業売上原価		
受託品売上原価	12,117,722	10,866,370
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	542,023	719,234
当期商品仕入高	27,066,399	24,296,708
合計	27,608,423	25,015,942
商品期末たな卸高	719,234	739,453
買付品売上原価合計	26,889,189	24,276,488
卸売事業売上原価合計	39,006,911	35,142,859
付帯事業売上原価	64,199	58,552
売上原価合計	39,071,111	35,201,412
売上総利益	2,199,896	2,007,030
販売費及び一般管理費		
売上高割市場使用料	102,910	93,056
出荷奨励金	45,799	36,261
完納奨励金	104,791	92,346
運賃及び荷造費	266,095	275,171
保管費	152,816	132,219
その他の業務費	22,775	19,710
役員報酬	72,320	59,475
従業員給料及び手当	732,249	682,082
賞与引当金繰入額	44,800	36,334
役員退職慰労引当金繰入額	14,340	13,850
退職給付引当金繰入額	38,457	40,340
福利厚生費	161,884	153,410
面積割市場使用料	59,924	59,888
旅費及び交通費	58,093	47,172
通信費	5,869	4,985
修繕費	11,415	10,745
事務用消耗品費	18,084	15,420
賃借料	89,386	87,984
租税公課	15,158	13,074
諸会費	6,406	6,377
水道光熱費	33,040	32,616
交際費	10,356	6,855
広告宣伝費	22,904	12,250
減価償却費	95,190	87,018
貸倒引当金繰入額	－	△12,464
その他の経費	84,385	81,821
販売費及び一般管理費合計	2,269,455	2,088,002

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業損失（△）	△69,558	△80,972
営業外収益		
受取利息	12,594	2,102
有価証券利息	6,041	7,049
受取配当金	166,900	159,040
雑収入	12,303	15,335
営業外収益合計	197,838	183,526
営業外費用		
支払利息	107	58
雑支出	5	347
営業外費用合計	112	406
経常利益	128,168	102,148
特別利益		
固定資産売却益	290,359	－
投資有価証券売却益	－	234,662
貸倒引当金戻入額	66,993	－
その他	－	1,772
特別利益合計	357,353	236,434
特別損失		
固定資産除却損	3,203	10
投資有価証券評価損	96,747	19,723
債権放棄損	300,000	132,260
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,199	－
その他	2,436	277
特別損失合計	416,587	152,272
税引前当期純利益	68,933	186,311
法人税、住民税及び事業税	90,471	87,989
法人税等調整額	126,934	273,714
法人税等合計	217,406	361,704
当期純損失（△）	△148,472	△175,392

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,541,860	1,541,860
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,541,860	1,541,860
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	376,677	376,677
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	376,677	376,677
その他資本剰余金		
当期首残高	25,794	25,794
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	25,794	25,794
資本剰余金合計		
当期首残高	402,472	402,472
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	402,472	402,472
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	385,465	385,465
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	385,465	385,465
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	150,534	149,974
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	－	12,653
圧縮記帳積立金の取崩	△560	△533
当期変動額合計	△560	12,119
当期末残高	149,974	162,093
事業拡張積立金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	100,000	100,000
事業再編積立金		
当期首残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	50,000	50,000

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
施設整備積立金		
当期首残高	260,000	260,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	260,000	260,000
別途積立金		
当期首残高	4,682,000	4,832,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	－
別途積立金の取崩	－	△232,000
当期変動額合計	150,000	△232,000
当期末残高	4,832,000	4,600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	368,330	△28,689
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	－	△12,653
圧縮記帳積立金の取崩	560	533
別途積立金の積立	△150,000	－
別途積立金の取崩	－	232,000
剰余金の配当	△99,109	△99,089
当期純損失（△）	△148,472	△175,392
当期変動額合計	△397,020	△54,601
当期末残高	△28,689	△83,290
利益剰余金合計		
当期首残高	5,996,330	5,748,749
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	－	－
圧縮記帳積立金の取崩	－	－
別途積立金の積立	－	－
別途積立金の取崩	－	－
剰余金の配当	△99,109	△99,089
当期純損失（△）	△148,472	△175,392
当期変動額合計	△247,581	△274,482
当期末残高	5,748,749	5,474,267
自己株式		
当期首残高	△366,061	△366,584
当期変動額		
自己株式の取得	△523	△337
当期変動額合計	△523	△337
当期末残高	△366,584	△366,922
株主資本合計		
当期首残高	7,574,601	7,326,496
当期変動額		
剰余金の配当	△99,109	△99,089
当期純損失（△）	△148,472	△175,392
自己株式の取得	△523	△337

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期変動額合計	△248,104	△274,819
当期末残高	7,326,496	7,051,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,419,146	1,985,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△433,634	237,580
当期変動額合計	△433,634	237,580
当期末残高	1,985,511	2,223,092
純資産合計		
当期首残高	9,993,748	9,312,008
当期変動額		
剰余金の配当	△99,109	△99,089
当期純損失（△）	△148,472	△175,392
自己株式の取得	△523	△337
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△433,634	237,580
当期変動額合計	△681,739	△37,238
当期末残高	9,312,008	9,274,770

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

（1）役員の異動

１．監査役人事異動

①新任監査役候補（平成２４年６月２８日付）

平成２４年６月２８日開催予定の第７６回定時株主総会において決議されることを条件として、就任する予定であります。

新役職名	氏名	現役職名
監査役（非常勤）	田中修介	横浜振興株式会社代表取締役社長

なお、田中修介氏は大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定です。

②退任監査役（平成２４年６月２８日付）

氏名	現役職名
後藤次郎	監査役（非常勤）

なお、上記以外の役員の異動につきましては、平成24年３月５日に公表いたしました「組織変更及び人事異動に関するお知らせ」をご覧ください。

（2）その他

該当事項はありません。